

財務諸表に対する注記

本決算は、公益法人会計基準について（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に基づく会計処理を行っている。

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末おける退職給付債務の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,249,500	350,500	0	1,600,000
退職給付引当資産	0	264,600	0	264,600
記念事業積立資産	2,800,000	300,000	0	3,100,000
防疫活動積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
普及広報基盤積立資産	16,500,000	0	0	16,500,000
運営基盤積立資産	9,000,000	500,000	0	9,500,000
合 計	32,549,500	1,415,100	0	33,964,600

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,600,000	—	(1,600,000)	(1,600,000)
退職給付引当資産	264,600	—	(264,600)	(264,600)
記念事業積立資産	3,100,000	—	(3,100,000)	—
防疫活動積立資産	3,000,000	—	(3,000,000)	—
普及広報基盤積立資産	16,500,000	—	(16,500,000)	—
運営基盤積立資産	9,500,000	—	(9,500,000)	—
合 計	33,964,600	—	(33,964,600)	(1,864,600)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	833,478	685,678	147,800
合 計	833,478	685,678	147,800

5 引当金の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	繰入額	取崩額		当期末残高
			目的	目的外	
役員退職慰労引当金	1,249,500	350,500	0	0	1,600,000
退職給付引当金	0	264,600	0	0	264,600
合計	1,249,500	615,100	0	0	1,864,600

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

財務諸表に対する注記2 「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5 「引当金の増減額及びその残高」に記載している。